

平成29年度重点施策の概要

1			担当課	市民協働推進課
事業名	地域づくり交付金事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	53,135
			人件費	14,250
事業概要	地域のまちづくりを行う団体であって、市長が認定したまちづくり協議会に対し、既存の5つの補助金をまとめて交付する。 【まとめる補助金等】①ご近所の底力再生事業助成金、②ふるさとづくり運動推進費補助金、③校区公民館管理運営費等補助金、④地域まちづくり活性化事業、⑤敬老会実施補助金			
事業効果	行政のみではなく、地域における多くの団体の力を結集してまちづくりに取り組むことで、地域が抱える課題の解決が期待できるとともに、地域コミュニティの活性化につながる。			

2			担当課	企画課・管財課 子育て支援課・学校施設課
事業名	跡地利活用（荷揚町小・中島小）	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	205,500
			人件費	4,500
事業概要	○荷揚町小学校跡地 跡地利活用に向けて、既存校舎等の解体や文化財調査を行うとともに、民間活力の導入も視野に今後のあり方について調査・検討を行う。 ○中島小学校跡地 府内こどもルームの代替施設を設置するとともに、プール等の解体とその後の駐車場整備を行う。			
事業効果	学校は地域コミュニティの拠点でもあることから、地元要望を踏まえながら、学校跡地を有効活用することで地域コミュニティの維持を図る。また、中心市街地に位置し、ランドデザインにおいても重要な拠点となることから、有効活用を行うことで、地域活性化や中心市街地のにぎわいづくりにも資する。			

3			担当課	企画課
事業名	アートレジオン推進事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,789
			人件費	2,250
事業概要	新たな移住・定住施策の一つとして、市内でも特に人口減少や少子高齢化が進む佐賀関・野津原・大南地区等へ県外から芸術家等呼び込めるよう、体験ツアーやワークショップ、移住可能性調査等を実施する。 ※アートレジオンとは、英語のアート（芸術）と仏語のレジオン（地域）を組み合わせた造語。			
事業効果	県外から芸術家等の移住・定住を図り、地域住民との交流を促進することで、地域の活性化が期待できる。また、魅力ある人材を誘致することで、人が人を呼び込み、次なる移住・定住につながる。			

4			担当課	企画課
事業名	豊予海峡ルート推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	11,447
			人件費	2,250
事業概要	地方創生に寄与するとともに、災害時におけるリダンダンシー（多重性）の確保など、我が国の飛躍的な発展のためにも極めて重要な豊予海峡ルートについて、平成28年度に行った経済・社会効果等の調査結果を基に、関係機関等へ働きかけを行うとともに、シンポジウムの開催や愛媛県内市町との地域間交流事業を支援することにより、実現に向けた機運の醸成を図る。			
事業効果	豊予海峡ルートの整備によってもたらされる経済・社会効果等の平成28年度調査結果の周知や地域間交流を促進すること等により、ルートの必要性が広く再認識されるとともに、その実現に向けた機運の高まりが期待できる。			

平成29年度重点施策の概要

5

			担当課	企画課
事業名	大分市地域まちづくりビジョン策定事業	事業年度	平成29年度～	30年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,980
			人件費	15,000
事業概要	市内13地域において、各地域の代表者等で構成する「地域ビジョン会議」を設置し、それぞれの地域の特性を踏まえた「地域まちづくりビジョン」を策定し、市長が提言を受けることで個性を活かした魅力ある地域づくりを推進する。			
事業効果	総合計画をはじめ各種計画の策定や見直しにあたっては、本ビジョンの反映に努めるとともに、提言に基づく具体的な事業の実施については、優先度を見極め推進する。			

6

			担当課	市民協働推進課
事業名	高齢者運転免許自主返納促進事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	23,756
			人件費	7,500
事業概要	運転に不安を感じる高齢者に運転免許の自主的な返納を促し、自家用車から公共交通機関による移動に切り替えるきっかけづくりを行うため、70歳の誕生日以降に全ての運転免許を自主返納した方にタクシーチケットを交付する。			
事業効果	高齢者の運転による交通事故防止と公共交通機関の利用促進が図られる。			

7

			担当課	情報政策課
事業名	防災・観光拠点無料Wi-Fi設置事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	19,166
			人件費	6,000
事業概要	平成30年度に国民文化祭、平成31年度にラグビーワールドカップの開催を控え、国内外を問わず多くの観光客が本市を訪れることが予想される。また、災害時には情報収集・発信の手段を確保する必要があることから、防災・観光拠点において「大分市無料公衆無線LAN」(Onsen Oita Wi-Fi City)を利用できる環境を追加整備する。 【H29整備拠点】各支所、遊歩公園、府内五番街、サンサン通り、能楽堂、コンパルホール			
事業効果	簡単な登録で誰でも無料でインターネットを利用できる環境を整備することは、観光客の利便性向上を図る面から有効である。特に日本国内で通信手段を持たない外国人観光客にとっては、情報収集の手段になるとともに、彼らがSNSで本市の情報を発信することで、さらなる誘客が期待できる。また、災害時には避難者等が必要な情報を速やかに受発信することができる。			

8

			担当課	文化国際課
事業名	第33回国民文化祭・第18回全国障害者芸術・文化祭開催事業	事業年度	平成29年度～	30年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	19,955
			人件費	60,000
事業概要	平成30年度に大分県で開催する「第33回国民文化祭・おおいた2018」及び同時開催となる「第18回全国障害者芸術・文化祭おおいた大会」の実施に向け、平成29年度は、両大会開催前年度の準備期間とし、大分市実行委員会の設立や大分市実行委員会独自事業の実施等を計画する。			
事業効果	本催事の開催を通じて、文化・芸術活動を発表し、競演し、交流する場を提供することにより、文化・芸術活動への参加意欲を喚起し、新しい文化・芸術の創造を促すとともに、開催を契機に本市の情報を全国的に発信し、地域の活性化と発展につなげる。また、障がいのある人の文化・芸術活動への参加を通じて、その豊かな生活を実現するとともに、自立と社会参加の促進に寄与する。			

平成29年度重点施策の概要

9

			担当課	文化国際課
事業名	エンジン01文化戦略会議開催事業	事業年度	平成29年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,000
			人件費	22,500
事業概要	国内外で活躍する各分野の文化人・著名人約150名が、市民向けに様々な趣向を凝らした数多くの講座やイベントを開催する。(平成30年1月26日(金)～28日(日)の3日間、iichikoグランシアタや大分大学等で開催予定)			
事業効果	業種の壁を越えた著名な講師約150名が一堂に会し、シンポジウム、一般講座、ハローワーク(中高生向けの無料職業講座)、夜楽(飲食を交えた講師との交流会)を開催することは、受講する市民にとって通常では体験のできないカリキュラムに触れる機会となり、本市における文化・芸術振興に大きな刺激をもたらすことが期待される。			

10

			担当課	文化国際課
事業名	外国人防災対策事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,674
			人件費	1,500
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ●多言語コールセンター設置事業：災害時に対応可能な「多言語コールセンター」を設置し、情報弱者になり得る、外国籍を有する市民や観光客を対象に、フリーダイヤルによる多言語(英語、中国語、韓国語など)での避難誘導や災害情報の案内を行う。 ●外国人防災啓発事業：多言語防災ガイド(やさしい日本語・英語・中国語・韓国語対応)を改訂し、本庁・支所等で転入者へ配布するとともに、大学等で防災啓発活動を行う際に配布する。 			
事業効果	災害時に対応可能な「多言語コールセンター」を設置し、多言語で対応可能なサポート体制を整えるとともに、災害時に必要となる情報等を掲載した多言語防災ガイドを改訂し、外国籍を有する市民が市民課窓口にて転入手続をする際などに配布することにより、災害に対する危機意識の高揚を図る。			

11

			担当課	スポーツ振興課
事業名	スポーツオブハート2017開催事業	事業年度	平成29年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,000
			人件費	1,875
事業概要	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた機運の醸成を図るため、障がい者も健常者も一緒に楽しめるスポーツと文化の祭典「スポーツ・オブ・ハート2017in大分」を地方で初めて開催する。			
事業効果	国際車いすマラソンを開催するなど、障がい者スポーツのパイオニアである本市が、地方初開催の地となることにより、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に向けて、全国へ情報発信されるとともに、障がい者も健常者も一体となった機運の醸成が図られる。			

12

			担当課	スポーツ振興課
事業名	国際スポーツ誘致推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	58,082
			人件費	7,500
事業概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会及び2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、本市を訪れる外国人観光客の受入態勢の向上等に取り組むとともに、参加国・地域等の事前キャンプの誘致や受入れを行うなど、国に認定されたホストタウン構想を推進する。			
事業効果	ラグビーワールドカップ2019日本大会に向けた広報活動やイベント等、また2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けたナショナルチーム等のキャンプ誘致を積極的に行うことで、それぞれの大会に向けた機運の醸成が図られ、地域の活性化に寄与することが期待される。			

平成29年度重点施策の概要

13

			担当課	スポーツ振興課・障害福祉課
事業名	2020東京オリンピック・パラリンピック強化指定選手支援事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	6,250
			人件費	3,000
事業概要	2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会に出場が期待される選手（強化指定選手）に対して、旅費・消耗品費等の補助支援を行うことにより、本市にゆかりのある選手の出場を目指す。 ※強化指定選手1名につき250千円を上限に補助する。			
事業効果	選手への財政的な支援を行うことで、本市にゆかりのあるより多くの選手の出場が期待できる。また、本事業における強化指定選手が大会に出場することで、市民のスポーツに対する興味・関心を創出し、本市におけるスポーツ振興や競技力の向上につなげることができる。			

14

			担当課	スポーツ振興課
事業名	駄原総合運動公園改修事業	事業年度	平成28年度～ 30年度	
全体事業費(千円)	700,800	本年度予算額	事業費	513,800
			人件費	1,500
事業概要	ラグビーワールドカップ2019日本大会における公認チームキャンプ地登録や2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会における事前チームキャンプ誘致（7人制ラグビー）に向けて、駄原総合運動公園球技場の改修を行う。また、老朽化に伴う長寿命化工事を実施することにより、安心・安全な利用及び総合運動公園としての機能の向上や、本市の競技力の向上が図られる。			
事業効果	ラグビーワールドカップや東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向け、本市を訪れる外国人観光客の受入態勢の整備等に取り組むことで、本市の魅力向上、地域の活性化、国際化の推進及び大会に向けた機運の醸成を図る。併せて、参加国、地域等の事前キャンプの誘致、受入れを行うことで、人的・経済的・文化的な相互交流を図るとともに、観光振興、地域の活性化につなげる。			

15

			担当課	スポーツ振興課
事業名	三佐仲よしプール改修事業	事業年度	平成29年度～ 30年度	
全体事業費(千円)	220,000	本年度予算額	事業費	100,000
			人件費	750
事業概要	三佐仲よしプールは、平成27年度から使用中止としているが、これまでの利用状況や今後の市民プール全体の方向性のほか、「三佐仲よしプールの存続を求める請願」が議会において採択されたこと等を踏まえ、市民プールとしての必要性や地域需要等を勘案し、全面改修を行う。			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・リニューアルオープンに伴い、地域のにぎわい創出につながる。 ・公共施設のマネジメントの観点から、利用状況や周辺の施設整備状況等を踏まえ、本市における市民プールの集約化につなげることができる。 			

16

			担当課	スポーツ振興課
事業名	県立屋内スポーツ施設建設事業・ 県立総合体育館改修事業（県工事負担金）	事業年度	平成28年度～ 32年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	257,751
			人件費	1,500
事業概要	県立屋内スポーツ施設建設及び県立総合体育館改修に伴う県工事負担金。 ・県立屋内スポーツ施設建設（松岡） 233,883千円 ・県立総合体育館改修（大洲） 23,868千円			
事業効果	県立屋内スポーツ施設の建設及び県立総合体育館の改修を行うことにより、スポーツ施設を充実させ、本市のスポーツ振興を図る。 県立総合体育館については、長寿命化工事を実施することにより、今後40年の利用が見込まれる。また、平成32年4月に当体育館が本市に移管されることにより、市有屋内スポーツ施設が増え、本市主催の大会が開催可能となる。			

平成29年度重点施策の概要

17			担当課	障害福祉課
事業名	障がい者福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	554,800
			人件費	6,000
事業概要	社会福祉の増進に資するため、社会福祉法に基づき設立された社会福祉法人に対し、事業所の新築や大規模修繕に係る費用の補助を行う。 【29年度計画】 ①障害者支援施設（改築） ②生活介護・放課後等デイサービス事業所（改築）			
事業効果	ノーマライゼーションの理念のもと、障がいのある人とない人が同じ社会の構成員としてそれぞれの立場を尊重し、地域社会に積極的に参加し、生きがいのある日々を過ごすことができる。			

18			担当課	障害福祉課
事業名	障がい者地域生活支援拠点等整備推進事業	事業年度	平成29 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	30,940
			人件費	6,000
事業概要	障がい者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、様々な支援を切れ目なく提供できる仕組みを構築するため、地域支援の拠点や、地域の事業者が機能を分担して面的な支援を行う体制づくり等を推進する。 ①旧ホルト園の改修工事 ②委託相談支援事業所の旧ホルト園への移転 ③（仮称）地域生活支援拠点等運営協議会の設立 ④緊急対応支援員の配置			
事業効果	障がい者等の生活を地域全体で支えるサービス提供体制を構築することができ、障がい者が住み慣れた地域で、安心して暮らせるまちづくりにつながる。			

19			担当課	長寿福祉課
事業名	徘徊高齢者SOSネットワーク事業	事業年度	平成29 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	400
			人件費	2,250
事業概要	事前に登録された徘徊の恐れのある認知症高齢者等が行方不明になった場合において、地域、団体、事業者などの協力機関や大分都市広域圏自治体に対し、市が情報をメール等で送信し、連携して捜索することで行方不明者の早期発見・保護を図る。 <大分都市広域圏徘徊高齢者SOSネットワーク連携自治体> 大分市、臼杵市、別府市、日出町、津久見市、由布市、竹田市、豊後大野市（7市1町）			
事業効果	徘徊のおそれのある認知症高齢者等が行方不明になった場合において、早期発見・保護するためのネットワークを構築することで認知症の人が出来る限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる。			

20			担当課	長寿福祉課
事業名	老人福祉施設等整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	530,453
			人件費	17,250
事業概要	①大分市介護サービス基盤整備事業費補助金 第6期介護保険事業計画に基づく地域密着型サービス施設等の整備費用に要する経費について補助金を交付する。 ②大分市地域介護・福祉空間整備等施設整備補助金 有料老人ホームのスプリンクラー等の整備に要する経費について補助金を交付する。			
事業効果	①事業者の施設整備費用や開設経費の負担を緩和することができる。また、介護職員等の新たな雇用の場を提供することができる。 ②改正前の基準では設置義務の無かった一定面積以下の施設等について、スプリンクラー等を設置することにより、施設利用における安全性の確保を図ることができる。			

平成29年度重点施策の概要

21

			担当課	子育て支援課
事業名	児童育成クラブ事業	事業年度	昭和56年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	756,038
			人件費	33,000
事業概要	放課後、帰宅しても保護者が不在である留守家庭児童を対象に、主に校内に設置した施設で預かり、仕事と子育ての両立支援及び児童の健全育成を図る。 運営主体は、校区ごとに組織する児童育成クラブ運営委員会であり、市は一定の基準により人件費や活動費等の運営費補助のほか、施設整備を行う。			
事業効果	安心・安全な放課後の環境づくりにより、仕事と子育ての両立支援及び児童健全育成の推進が図られる。			

22

			担当課	子ども企画課
事業名	孫育て応援事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,043
			人件費	750
事業概要	親世代と祖父母世代との間の子育てに関するギャップの解消を図るため、祖父母手帳の作成・配布を行うとともに、孫育て応援教室を開催する。			
事業効果	祖父母世代に現在の子育てに関する正しい知識と自信を身につけてもらうことで、世代間のギャップを解消するとともに、親世代の子育てを祖父母世代がサポートし、家族全体で子育てを支える機運醸成を図る。また、自分の孫育てにとどまらず、子育てサロン等で地域の子どもと積極的に関わるためのきっかけにしてもらい、地域全体で子どもを育てる環境づくりにつなげる。			

23

			担当課	子ども企画課
事業名	児童福祉施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,292,958
			人件費	7,500
事業概要	安全で快適な保育環境を提供するために施設整備を行う社会福祉法人や学校法人等に対し、経費の一部を補助する。 【29年度計画概要】新規整備（保育所11施設、小規模保育事業所2施設）及び既存の認可保育所等の増改築（坂ノ市こども園、南春日保育所、いちご保育園、コスモス保育園（分園））により981名の定員増			
事業効果	既存施設の定員増あるいは定員外の受入拡大を伴う増築を実施することで、特に緊急課題とされる保育施設入所待機児童の解消が期待できる。また、施設整備等の環境整備を行うことで、保育環境の改善が図られる。			

24

			担当課	保育・幼児教育課
事業名	産休等代替職員雇用費補助金	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	7,480
			人件費	750
事業概要	認可保育所等に勤務する常勤職員が産休等を必要とする場合、その職務を代替するための職員を雇用する経費を補助する。			
事業効果	保育士等の母体の保護又は専心療養の保障を図りつつ、保育所等を利用する児童の処遇を確保することができる。			

平成29年度重点施策の概要

25

			担当課	保育・幼児教育課
事業名	調理員加配支援事業 (私立認可保育所等運営費補助金)	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	37,722
			人件費	750
事業概要				
利用定員91名以上の私立認可保育施設等において国の配置基準を上回る調理員を雇用する場合に、人件費の2分の1を補助することで、調理体制の充実を図る。				
事業効果				
アレルギーに伴う除去食や離乳食の対応を行うための、加配調理員の人件費補助を行うことにより、私立認可保育施設等における安心・安全な給食の提供につながる。				

26

			担当課	保育・幼児教育課
事業名	病児保育施設整備事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	71,271
			人件費	750
事業概要				
医療機関が病児保育※を新たに実施する場合、施設を整備に係る費用の一部を補助する。 ※入院などの必要がない病気の子どもを、保護者が仕事の都合・疾病・冠婚葬祭等により家庭での育児が困難な場合に一時的に預かるもの				
事業効果				
病児保育施設の増加に伴う利用定員の拡大により、安心して子育てができる環境を整備する。				

27

			担当課	子育て支援課
事業名	地域多世代ふれあい交流事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,316
			人件費	3,750
事業概要				
地域の老人クラブが公民館などで、育成クラブ等の終了後の18時頃から20時頃まで月2回程度、児童と一緒に食事をしたり、宿題や遊びなどを行う多世代交流事業に対し補助金を交付する。				
事業効果				
地域の老人クラブと子ども、親世代が活動を通じふれあうことで、地域コミュニティの活性化につながる。				

28

			担当課	子育て支援課
事業名	大分市子どもの居場所づくり事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,285
			人件費	3,750
事業概要				
市内のひとり親家庭等の小・中学生を対象に週2日程度、学習支援・生活支援を行う居場所をつくる。モデル事業として市内1カ所を選定し、調理実習を含めたバランスの取れた食事の提供を行うなど基本的な生活習慣の確立に向けた生活支援、子どもの学習意欲の向上と学習習慣の定着に向けた学習支援を行うとともに、スキームの検証及びエリア・支援ニーズ等の調査を行う。				
事業効果				
ひとり親家庭等の子どもに対し居場所を提供し、学習支援、食事の提供を行うボランティアと関わることなどにより、個々の生活習慣の改善が期待でき、将来的に貧困の連鎖の解消につながる。				

平成29年度重点施策の概要

29

			担当課	子育て支援課
事業名	子どもの学習支援事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	77,000
			人件費	7,500
事業概要	所得格差と教育格差との関連が指摘される中、家庭環境に左右されず、学校に通う子どもの学力が保障されるよう、要保護世帯及び準要保護世帯の中学生を対象に学習塾にかかる費用の一部を助成し、学力の向上を支援する。			
事業効果	経済的な理由で塾に行けない子どもの学力の向上が図られ、貧困の連鎖の解消につながる。			

30

			担当課	保育・幼児教育課
事業名	保育所等給付費	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,820,000
			人件費	11,250
事業概要	<p>私立認可保育所、認定こども園等に係る給付及び公立保育所の運営を行う。</p> <p>29年度は、国の制度改正に基づき、技能・経験に応じた保育士等の処遇改善等を実施する。 (副主任等は月額4万円、職務分野別リーダーについては月額5万円、全職員に対して月額6千円程度の処遇改善)</p>			
事業効果	保育士等の処遇改善を図ることにより、保育所等で働く保育士等の増加に繋がり、保育の質の向上が期待できる。			

31

			担当課	福祉保健課
事業名	災害時要配慮者支援事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	15,000
			人件費	3,750
事業概要	<p>要介護高齢者や障がい者などの要配慮者が災害時に迅速に避難するため、避難支援の連絡体制表を整え、それを活用して情報伝達等を試行した自主防災組織に対し補助金を交付することで、地域における支援体制の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助対象経費：会議費、消耗品費、活動費（活動手当等） ほか ・限度額：1組織あたり年3万円（連合防災会に対しては、自治区数を乗じた額） 			
事業効果	補助金の交付により、自主防災組織の活性化と地域の共助体制の促進が図られるとともに、災害時の要配慮者への避難支援体制の充実につながる。			

32

			担当課	子育て支援課
事業名	子ども医療助成事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	1,292,332
			人件費	15,000
事業概要	子どもたちの健全な育成と子育て世帯の経済的負担を軽減するために保護者が支払う医療費の一部を助成する。また、子育て環境の更なる充実に向けて、29年度から助成の範囲を拡大し、小・中学生の入院に係る医療費の自己負担分について無料化する。			
事業効果	子ども医療費助成制度の拡充により、子育て世帯の経済的負担をより軽減するとともに、傷病の早期発見、早期治療ができ、少子化対策の一翼を担うことができる。			

平成29年度重点施策の概要

33

			担当課	環境対策課
事業名	水素エネルギー導入推進事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	16,752
			人件費	7,500
事業概要	①大分市水素利活用計画の策定 水素エネルギーに関する動向調査及び関係者ヒアリング等の結果を踏まえ、外部アドバイザーの知見を活かしながら、「大分市水素利活用協議会」での協議を経て計画を策定する。 ②水素シンポジウムの開催 大分市水素利活用計画の策定を機に、その周知及び気運の醸成を図ることを目的としてシンポジウムを開催する。 ③燃料電池自動車購入補助金 補助限度額：1台50万円 燃料電池自動車（水素を燃料とするもの）を購入する個人・法人等に対し、補助金を交付する。			
事業効果	水素エネルギーの利活用を促進することにより、地球温暖化対策に貢献できるとともに、地場企業や新産都企業と連携し、水素エネルギーに関連した産業の振興を図ることで、新たな雇用の創出が期待できる。			

34

			担当課	下水道経営企画課
事業名	浄化槽設置整備費補助事業	事業年度	昭和63年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	177,435
			人件費	22,500
事業概要	公共下水道等の未整備地域において、一般住宅の既設みなし浄化槽（単独処理浄化槽）又は既設汲み取り便槽から、浄化槽（合併処理浄化槽）への設置替えに要した費用について補助を行う。 補助金額 5人槽…489千円 6～7人槽…546千円 8～10人槽…654千円			
事業効果	浄化槽の整備拡充を推進することにより、生活環境の保全と公衆衛生の向上を図ることができる。			

35

			担当課	保健総務課
事業名	大分県地域成人病検診協会出捐金	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)	500,000	本年度予算額	事業費	200,000
			人件費	1,500
事業概要	健康診断や健康指導を行う中核施設であるとともに、併設する小児夜間急患センターでは小児初期救急における診療を行うなど、本市の健康政策において重要な役割を担っている大分県地域成人病検診センターの建替事業を支援することにより、地域住民の健康の保持・増進に寄与する。 【出捐金額】H29年度…2億円、H30年度…2億円（予定）、H31年度…1億円（予定）			
事業効果	建物の免震化により検診体制の強化が図られ、市民の健康づくりと健康寿命の延伸に一層寄与するとともに、大地震等大規模災害発生時においても住民の安心・安全に資することができる。			

36

			担当課	清掃管理課
事業名	有料指定ごみ袋事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	282,765
			人件費	18,000
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> 家庭から排出される「燃やせるごみ」と「燃やせないごみ」について、ごみ処理費用の一部を市民に負担してもらう。 有料指定ごみ袋によって得られた収入を、事業実施に伴う経費やさらなるごみ減量・リサイクルの推進に活用する。 手数料収入の一部を「廃棄物処理施設整備基金」として積み立てる。 			
事業効果	ごみ袋を有料にすることで、ごみ減量・リサイクルに取り組もうとする意欲が高まることが期待でき、生ごみ処理容器の貸与事業をはじめとした各種施策と一体的に取り組むことで、家庭ごみのさらなる減量とリサイクルの推進が図られる。			

平成29年度重点施策の概要

37

			担当課	農政課
事業名	人・農地プラン推進事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	45,014
			人件費	15,000
事業概要	①人・農地プランの作成を推進する。 ②地域の中心となる経営体への農地集積に協力した農地所有者等に協力を交付する。 ③経営不安定な就農初期段階の就農者に対して、農業次世代人材投資事業費補助金や親元就農給付金を給付する。 ④農業者等が行う荒廃農地の再生利用活動に対して、荒廃農地利活用促進交付金を交付する。			
事業効果	交付金等事業の活用等により、人・農地プランの実現に向けた就農者の確保・育成や農地集積の促進が図られるとともに、地域農業の振興につながる。			

38

			担当課	農政課
事業名	おおいた産品創出・魅力発信事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	101,174
			人件費	11,250
事業概要	農林漁業者や中小企業者等が行う本市の地域資源を活用した新商品の開発を支援するとともに、トップセールスやブランド認証制度、展示商談会の出展等により本市の魅力を発信し、地域産業の活性化に繋げる。			
事業効果	異業種交流によるビジネスチャンスの拡大や新たなビジネスモデルの創出をはじめ、地域資源の活用による産業の活性化や本市産品の販路拡大などにつながる。			

39

			担当課	農政課
事業名	新たな担い手経営開始等支援事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	138,100
			人件費	7,500
事業概要	市内外より広く就農希望者を受け入れる体制の整備や新規参入者の経営開始時に必要な栽培施設の整備等を支援することで、本市農業の新たな担い手の確保・育成を図り、地域農業の活性化と本市農業の持続的発展につなげる。			
事業効果	新たな担い手の参入や集落営農の法人化の促進が図られることにより、持続的な農業振興につながる。			

40

			担当課	生産振興課
事業名	経営体育成基盤整備事業	事業年度	平成29年度～	35年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	8,334
			人件費	1,500
事業概要	県との連携により、宮河内地区に80ha規模の大規模園芸モデル団地を創設し、国内外を問わず産地間競争力の高い経営体の確保・育成につなげる。			
事業効果	モデル的な経営体の育成や園芸産地の拡大と雇用の拡大・創出、輸出等新たな流通戦略に対応した商品づくりなどが図られる。			

平成29年度重点施策の概要

41

			担当課	農政課
事業名	おおいた農業塾開催モデル事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,589
			人件費	3,000
事業概要	<p>農業塾を開校し、農業に関する知識や技術を習得できる機会を創出することにより、直販所に出荷する多様な担い手の育成を図り、地域農業の活性化に資する。</p> <p>【講座及び実習の内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・春～夏：野菜作りの基礎、病害虫、安全で安心な野菜生産、鳥獣害対策などについて講座で学びながらキュウリ、トマト、ピーマン、ナスなどの夏野菜を栽培する。 ・秋～冬：防寒対策、堆肥作り、野菜の出荷方法などを講座で学びながら、大根、ニンジン、ホウレンソウ、白菜などの冬野菜を栽培する。 			
事業効果	直販所に出荷する高齢農業者や女性農業者など、多様な担い手の育成が図られるとともに、農村地域の活性化につながることも期待できる。			

42

			担当課	農政課
事業名	大分川ダム周辺交流拠点施設（道の駅）整備事業	事業年度	平成29年度～	31年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	25,000
			人件費	3,000
事業概要	<p>大分川ダム周辺施設整備計画に基づき、生産者と消費者の交流拠点施設となる「道の駅」を建設し、新鮮で安全で安心な野菜や加工品などの販売をはじめ、郷土料理等が味わえるレストランや各種イベントの開催など、にぎわいづくりの拠点として地域の活性化を図る。</p>			
事業効果	地元農林水産物の販売、加工品等の付加価値を付けた販売を促進することにより、農業所得の向上及び地域の活性化を図ることができる。			

43

			担当課	生産振興課
事業名	園芸振興総合対策事業	事業年度	平成18年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	133,679
			人件費	7,500
事業概要	<p>次世代を担う企業的農業経営を行う農業者の育成を図ることを主眼に産地の拠点施設（栽培ハウス等）の整備や省力化機械等の導入に要する経費の一部を助成する。</p> <p>補助対象：栽培施設整備、農作業用機械等 補助率：補助対象経費の1/2以内（県1/3、市1/6）</p> <p>H29実施予定：にら栽培施設105a新設・10a改修、いちご生産性向上機器1台導入、大葉・みつば栽培施設63.7a新設・改修90.6a改修</p>			
事業効果	栽培施設の新設や改修など、生産基盤の強化により、品質の向上や生産量の確保が図られ、生産者の経営の安定、産地の維持発展につながる。			

44

			担当課	林業水産課
事業名	有害鳥獣対策事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	107,313
			人件費	18,750
事業概要	<p>有害鳥獣の捕獲を行うとともに、地域や農業者自らが予防や捕獲を行うための防護柵設置や狩猟免許の取得等を支援し、農作物への被害や宅地内への侵入などを防止する。</p> <p>また、捕獲されたイノシシ等の野生鳥獣は自然資源であるため、関係団体とともにシビエ（野生鳥獣の肉）の流通・加工等の取り組みを行う。</p>			
事業効果	地域や農業者等が実施する自衛対策等の強化や、ドローンなどのIoT技術を活用した効率的な被害対策の開発を行い、また、シビエの利活用を促進することで、資源の有効活用や新たな食文化が創造され、もって有害鳥獣被害の軽減につながることを期待される。			

平成29年度重点施策の概要

45

			担当課	林業水産課
事業名	大分市産材利用促進事業・木材供給体制強化事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,100
			人件費	4,500
事業概要	本市の林業の振興と森林の持つ多面的機能を発揮するためには、森林資源の循環利用が必要不可欠であることから、市産材の積極的な利用を促進する。 また、木材の供給体制を強化するため、高性能林業機械の導入等への助成により、木材生産の効率化・低コスト化を図る。			
事業効果	市産材の利用の促進及び木材の供給体制を強化することにより、本市の林業及び木材産業の活性化が図られるとともに、森林整備の促進や森林の有する多面的機能の維持が期待できる。			

46

			担当課	林業水産課
事業名	森林セラピー魅力創出事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,454
			人件費	22,500
事業概要	森林を利用した健康づくりに関心のある市民や観光客等を対象に、森林セラピー体験ツアー等のプログラムの活用により森林の持つ癒し効果を体験できる機会を提供するとともに、トレイルランニング大会を開催し、森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信を行う。			
事業効果	森林セラピーを活用した新たな観光資源の開発と情報発信により、セラピーロード利用者の利便性が向上し、森林を利用した健康づくりに興味を持つ市民や観光客等が増加するとともに、地域の活性化が期待できる。			

47

			担当課	林業水産課
事業名	養殖・蓄養促進事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,000
			人件費	1,500
事業概要	県の補助事業を活用して、大分県漁業協同組合が行うクロメの養殖等に係る経費を補助することで、生産量の増大や出荷期間の拡大を図り、市場への安定供給につなげる。			
事業効果	クロメの養殖等が実用化することにより、出荷期間の延長や生産量の増大につながり、市場等への安定供給が可能となる。			

48

			担当課	林業水産課
事業名	漁港海岸保全施設老朽化対策事業	事業年度	平成29年度～	32年度
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,000
			人件費	750
事業概要	海岸堤防等の施設の老朽化対策を計画的に推進するための長寿命化計画の策定を行う。 対象漁港海岸：上浦漁港海岸、志生木漁港海岸			
事業効果	海岸堤防等の長寿命化計画を策定し、年次計画に基づき施設の老朽化対策を実施することで、更新コストの縮減・平準化を図ることができる。			

平成29年度重点施策の概要

49

			担当課	創業経営支援課
事業名	企業立地推進事業（企業立地可能性調査含む）	事業年度	平成16年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	696,414
			人件費	13,500
事業概要	<p>○企業立地促進助成金・情報通信関連産業支援助成金（事業費687,993千円） 立地企業の設備投資及び従業員の新規雇用に係る経費、情報通信関連事業所の設置に係る設備投資や正規従業員の新規雇用に要する経費などの一部を助成する。</p> <p>○企業立地可能性調査（事業費5,000千円） 今後の企業立地の方向性や具体的な方策等を検討するため、本市の地理的・社会的条件、産業構造等の現況、国内企業の新規立地・移転・増設計画の有無等を調査する。</p>			
事業効果	<p>企業立地の促進により、本市の産業振興と雇用機会の拡大が図られる。</p>			

50

			担当課	商工労政課
事業名	商都復活支援事業	事業年度	平成20年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	64,429
			人件費	11,250
事業概要	<p>中心市街地への魅力的・個性的な店舗の出店やイベントの開催を促進するとともに、大分都市広域圏をはじめとする県内自治体の情報発信拠点となる新たな事業を行うことで、本市の中心市街地の新たな魅力創出と各自治体間における交流人口の増加等を促進する。</p>			
事業効果	<p>空き店舗への出店、イベント開催等により中心市街地の活性化が期待される。また、広域連携自治体等のPR活動等の誘致を促進することで、本市の中心市街地の新たな魅力が創出され、各自治体間における交流人口の増加等により、相互の地域経済の活性化にもつながる。</p>			

51

			担当課	創業経営支援課
事業名	海外販路拡大支援事業	事業年度	平成28年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,207
			人件費	10,500
事業概要	<p>県やジェトロ大分等の関係機関と連携して中小企業の海外展開を支援する。</p> <p>○海外販路拡大サポート補助金・越境EC出店サポート補助金（事業費16,000千円） 中小企業が海外の商談会等に参加する際に要する経費や海外向けの通信販売サイトに出店する際のホームページ制作経費等の一部を補助する。</p>			
事業効果	<p>本市の中小企業が海外市場への販路開拓することにより、中小企業の競争力の強化につながる。</p>			

52

			担当課	商工労政課
事業名	ふるさと大分市応援寄附金推進事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	177,000
			人件費	16,500
事業概要	<p>5千円以上の個人寄附者に本市の特産品等を返礼品として贈呈することにより、寄附金の増収を図るとともに、本市の魅力発信及び特産品等の販路拡大につなげる。</p> <p>また、地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）についても、内閣府から事業が認定された際には、積極的に企業へPRを行うことでその事業に賛同する企業を募り、寄附金の増収を図る。</p>			
事業効果	<p>寄附金の増収と本市の魅力発信や産品の販路拡大に資するとともに、寄附者の本市に対する関心や愛着の醸成につながる。</p>			

平成29年度重点施策の概要

53

			担当課	商工労政課
事業名	中小企業競争力強化支援事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	36,931
			人件費	15,000
事業概要	市内の中小企業による持続的な成長に向けた地道な販路開拓や、業務効率化の取組等を支援するため、それらに要する経費に対して補助金を交付する。 また、経営者等の意欲向上及びスキルアップを図るための講演会を開催するとともに、ビジネスマッチングに向けた効果的な方法について調査を行う。			
事業効果	事業者の売り上げ向上により、事業者の競争力強化が図られるとともに、経営者等の意欲向上やスキルアップにつながる。			

54

			担当課	創業経営支援課
事業名	中小企業経営力強化推進事業	事業年度	平成23年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	20,308
			人件費	13,500
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ○中小企業人材育成支援補助金（事業費12,000千円） 従業員等が外部で開催される研修を受ける際に要する経費の一部を補助する。 ○中小企業自主研修応援事業補助金（事業費2,000千円） 中小企業が従業員の技術力向上等を目的として自主開催する研修に要する経費の一部を補助する。 ○知的財産権取得促進事業補助金（事業費6,000千円） 中小企業が特許権・実用新案権・意匠権・商標権の出願をする際に要する経費の一部を補助する。 			
事業効果	中小企業の従業員等のスキルアップのほか、技術力や商品開発力等の向上により中小企業の経営力の強化につながる。			

55

			担当課	商工労政課
事業名	おおいた物産・食・観光魅力発信事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	39,000
			人件費	15,000
事業概要	大都市圏で行われる物産展等への出展や大分市主催の物産観光展の開催のほか、地元食材による新メニューの開発と情報発信等を通して、本市の物産・観光・農林水産物等の魅力発信と販路拡大及び本市への誘客、並びに事業者の情報発信や販路拡大へ向けた気運の醸成を図る。 (※商工労政課、観光課、農政課の連携事業)			
事業効果	事業者の販路拡大等へ向けた気運が醸成されることで、製品の魅力向上につながるとともに、また、製品等の情報発信が促進され、販路拡大や誘客にもつながる。			

56

			担当課	観光課
事業名	観光リーディングプロジェクト事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	18,117
			人件費	11,250
事業概要	2018年の国民文化祭、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催など国内外からの来訪者の大幅な増加を見据えた「大分市観光戦略プラン」に基づく取組として、本市の「歴史」や「食」など魅力の情報発信並びに他都市と連携した広域観光の振興などを重点戦略事業として展開する。			
事業効果	魅力ある観光資源を活かした周遊ルート等の造成や、観光資源の磨き上げによる魅力の向上を図るとともに、「歴史」や「食」といった本市の魅力をSNSや海外のパワーブロガーなどの活用により情報発信することで本市の認知度を高め、観光客を呼び込むことにより交流人口の増加が図られる。			

平成29年度重点施策の概要

57

			担当課	土木管理課・都市交通対策課
事業名	鉄道駅自由通路整備事業 鉄道駅バリアフリー化推進事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	72,000
			人件費	11,250
事業概要	1日平均利用者数が3,000人以上の鉄道駅において、駅構内のバリアフリー化設備整備を行う鉄道事業者に対して補助金を交付し、併せて本市が自由通路の整備を実施することで、誰もが安全で快適に移動できる交通環境を確保する。 【整備計画概要】高城駅(H29～H32駅構内及び自由通路の整備)、鶴崎駅(H29～H30駅構内の整備)、大在駅(H29～H32駅構内及び自由通路の整備)			
事業効果	交通結節機能を担う鉄道駅において、高齢者や障がい者など、あらゆる人の円滑な移動を促進することにより、安全・安心に回遊できる、人にやさしいまちづくりの推進につながる。			

58

			担当課	都市計画課
事業名	田ノ浦地区着地型観光拠点施設形成事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,000
			人件費	4,500
事業概要	観光資源がまとまって隣接し立地している田ノ浦地区において、着地型観光拠点として「道の駅」等を整備するうえで施設配置や施設規模によるシミュレーションを行い、国道10号や関連施設の交通量等の影響を比較検討するとともに、整備に必要な地区計画策定に向けた調査及び管理運営方針の検討を行う。			
事業効果	立地可能な施設機能・規模や法規制等について整理することで、より効果的で、魅力的な施設整備に寄与することとなる。			

59

			担当課	都市計画課・まちなみ企画課
事業名	鉄道残存敷整備・活用事業	事業年度	平成29年度～ 35年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,500
			人件費	5,250
事業概要	大分駅付近連続立体交差事業により生み出された鉄道残存敷(約2km)において、地元協議を行いながら、大友氏遺跡歴史公園等の周辺施設との連携を考慮した利活用を検討し、西大分港から大分駅、大友氏遺跡歴史公園、大分川へとつながる東西軸としての整備を行う。平成29年度は、日豊本線東側において、大友氏遺跡歴史公園と連携した利活用の基本計画策定を行う。			
事業効果	西大分港から大分駅、大友氏遺跡歴史公園、大分川へとつながる東西軸としての整備をすることにより、周辺施設とのネットワークが形成される。			

60

			担当課	まちなみ整備課
事業名	各地区住環境整備事業	事業年度	平成14年度～ 33年度	
全体事業費(千円)	19,442,223	本年度予算額	事業費	2,234,907
			人件費	198,000
事業概要	三佐北地区、浜町・芦崎・新川地区、滝尾中部地区、細地区において、狭隘な道路や老朽化した木造密集住宅など、居住環境の悪化や都市防災機能の低下が懸念されている。このため、都市計画道路や防災道路を中心とした公共施設の整備を行い、安全で快適な居住環境の形成を図る。(施行面積：三佐北地区68.0ha、浜町・芦崎・新川地区20.5ha、滝尾中部地区140.0ha、細地区39.0ha) 【H29計画概要】道路改築・用地取得・補償 外			
事業効果	都市計画道路及び防災道路等の公共施設整備を行うことにより、老朽住宅等の建替の促進や避難経路の確保、緊急車両の通行を可能にするなど防災機能が向上するとともに、居住環境の改善が図られる。			

平成29年度重点施策の概要

61

			担当課	まちなみ整備課
事業名	横尾土地区画整理事業	事業年度	平成29年度～31年度	
全体事業費(千円)	21,639,927	本年度予算額	事業費	2,504,669
			人件費	75,750
事業概要	<p>本地区は、市街地の拡大とともに、周辺地域においても団地等の宅地開発が進んでおり、このままでは良好な居住環境が形成されないままスプロール化（都市が無秩序に拡大していく現象）が進みかねない。このため、本事業により公共施設や宅地等の整備改善を行い、健全な市街地を造成する。</p> <p>施行面積：82.1ha 都市計画道路・区画道路：18,158.7m 公園整備 外</p> <p>【H29計画概要】道路改築・街区整備・保留地販売・公共用地取得 外</p>			
事業効果	<p>公共施設と宅地の一体的な整備により、スプロール化の防止と健全な宅地供給が図られ、近隣地域と連担した快適な市街地が形成される。</p>			

62

			担当課	公園緑地課・文化財課
事業名	大分城址公園整備・活用事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	173,927
			人件費	12,750
事業概要	<p>平成29年2月に策定した「大分城址公園整備・活用基本計画」を基に、府内城址の歴史的特性を活かし、市民のいこいの場や駅北中心市街地の賑わいの拠点となるよう大分城址公園の整備を行う。平成29年度は、文化財予備調査、外苑のサクラ再生、内苑の樹木整理、廊下橋柱脚及び西入口橋梁の改修、宗門櫓の修復、塀や櫓の白壁の漆喰塗り直し等を行う。</p>			
事業効果	<p>大分城址公園の再整備を行うことにより、市民のいこいの場、駅北中心市街地の賑わいの拠点、また観光スポットとなることが期待される。</p>			

63

			担当課	都市交通対策課
事業名	周辺地域循環型交通実証運行事業	事業年度	平成29年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	4,000
			人件費	2,250
事業概要	<p>「大分市地域公共交通網形成計画」に基づき、各地区拠点のまちづくりと連動した循環型交通の構築に向けて、実証運行を行う。</p>			
事業効果	<p>地区拠点を中心とした新たな循環型交通の構築により、地区拠点ごとのまちづくりと連動した交通体系が強化される。</p>			

64

			担当課	都市交通対策課
事業名	ふれあい交通運行事業	事業年度	平成24年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	33,035
			人件費	7,500
事業概要	<p>公共交通不便地域における移動手段の確保を目的とする「ふれあい交通運行事業」については、利用可能エリアの拡大や増便等を行うほか、接続点となる路線バス停留所に上屋やベンチを設置するなど制度を拡充することにより、利用者の利便性向上を図る。</p>			
事業効果	<p>制度の拡充により公共交通不便地域の解消を促進するとともに、高齢者運転免許自主返納の促進にも資することが期待できる。また、路線バス停留所における上屋やベンチ設置等の利用環境の向上を図ることにより、一層の利用促進が期待できる。</p>			

平成29年度重点施策の概要

65

			担当課	都市交通対策課
事業名	広域圏交通対策事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,000
			人件費	3,750
事業概要	平成28年3月に締結した「大分都市広域圏ビジョン」に基づき、圏域住民の移動手段の確保や利便性向上を図るため、平成29年度は、交通ICカードシステム導入の可能性調査、バス等の公共交通アクセスマップ作製に取り組み、圏域内市町と地域公共交通ネットワーク形成の連携強化を図る。			
事業効果	本圏域内において、交通系ICカードシステムの導入可能性の調査を行うことで、既存の公共交通網を活用したサービスの検討や運賃精算の効率化による定時性の向上に向けた検討を行うことができる。また、圏域内の住民が日常的に利用する施設への公共交通アクセスマップを作製・配布することで公共交通の利用促進につながる。			

66

			担当課	都市交通対策課
事業名	自動運転実証運行事業	事業年度	平成29年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	9,800
			人件費	1,875
事業概要	高崎山やうみたまご、田ノ浦公園など、魅力が凝縮している西部海岸地域の魅力を高め、更なる誘客を図るために、国（観光庁）と連携し、「地域資源を活用した観光地魅力創造事業」の一環として、エリア内施設間（高崎山～田ノ浦公園）の新たな周遊ルートへの創造に向けた自動運転バスの実証運行を行う。			
事業効果	高崎山、うみたまごと田ノ浦公園間で自動運転バスによる実証運行を実施することで、エリア内の回遊性が高まり、更なる誘客促進につながる。			

67

			担当課	都市交通対策課
事業名	交通結節機能用地高度利用等検討調査事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	10,000
			人件費	3,750
事業概要	JR大分駅東側の公有地の立地特性を活かした交通結節機能の強化や、新たな経済・文化活動の集積拠点の形成に向けた高度利用についての調査を行う。			
事業効果	JR大分駅周辺の交通結節機能を更に強化することにより、県都にふさわしい魅力ある都市拠点の形成を図る。			

68

			担当課	開発建築指導課
事業名	特定建築物耐震化促進事業	事業年度	平成27年度～30年度	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	749,660
			人件費	9,750
事業概要	要緊急安全確認大規模建築物(※)の耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。 ※昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された病院、店舗等、不特定多数の者が利用する建築物で一定規模(3階以上・5,000㎡以上等)以上のもの。			
事業効果	要緊急安全確認大規模建築物の施設所有者等の防災意識の向上と、地震発生時の建築物の倒壊等による被害を防止する。			

平成29年度重点施策の概要

69

			担当課	開発建築指導課
事業名	木造住宅・木造店舗等耐震化促進事業	事業年度	平成18年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	59,000
			人件費	10,500
事業概要	昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造建築物の所有者等が耐震診断及び耐震改修工事に要する費用の一部を補助する。 ・補助率：2/3 ・限度額：診断3万円、改修80万円			
事業効果	地震発生時における木造建築物の倒壊等による被害を防止する。			

70

			担当課	開発建築指導課
事業名	木造住宅防災ベッド・耐震シェルター設置促進事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,000
			人件費	3,750
事業概要	生命を守る手段の一つとして、昭和56年5月31日以前の旧耐震基準で建築された木造住宅所有者等に対し、防災ベッドや耐震シェルター設置に要する費用の一部を補助する。 ・補助率：2/3 ・限度額：防災ベッド20万円、耐震シェルター30万円			
事業効果	地震発生時における木造住宅の倒壊等による人的被害の軽減を図る。			

71

			担当課	住宅課
事業名	ふるさと団地の元気創造推進事業	事業年度	平成22年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,467
			人件費	6,000
事業概要	少子高齢化の進展や高齢者世帯の増加、空き家等の増加など、主に郊外型住宅団地が抱えている様々な問題や課題の解決に向け、富士見が丘団地をモデル地区として各種施策に取り組むとともに、その成果を踏まえ、類似の住宅団地への支援を図る。平成29年度は富士見が丘団地での取組を継続するとともに、第2モデル団地において、住民が実施する課題を抽出するためのワークショップの支援や抽出された課題の解決に向けた活動等への支援を行う。			
事業効果	郊外型住宅団地の課題や対応策を整理し、解決に向けた施策を実施することで、住宅団地の再活性化につなげることができる。また、今後、本市全体で発生する同様の問題に対しても一助となることが期待される。			

72

			担当課	住宅課
事業名	住宅等ストック対策推進事業	事業年度	平成27年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	62,145
			人件費	30,000
事業概要	①老朽危険空き家等の除却に係る費用の一部を補助する。 ②子育てのための改修費用や高齢者のためのバリアフリー改修に係る費用の一部を補助する。 ③三世代近居・同居のための改修費用の一部を補助する。 ④県内の離れて暮らす子世帯(小学生以下の子供がいる子世帯)と親世帯が近居等する際の費用の一部を補助する。			
事業効果	老朽危険空き家等の除却促進及び子育て支援等との一体的な施策に取り組むことで、空き家等の解消及び効果的な利活用につながる。			

平成29年度重点施策の概要

73

			担当課	住宅課
事業名	空き家等改修支援事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,500
			人件費	6,000
事業概要	①大分市住み替え情報バンクに登録することを条件に空き家等をリフォームする経費の一部を補助する。 ②空き家等を地域活性化(創作活動、文化施設等)に資する用途に転用するための改修をした場合、改修工事にかかった経費の一部を補助する。			
事業効果	改修支援を行うことにより、今まで市場に出ていない空き家等の掘り起こしや有効活用が期待されるとともに、転用された施設管理者・利用者等と地域住民との交流を通じた地域活性化が図られる。			

74

			担当課	消防局総務課
事業名	非常備消防費(消防団員処遇改善)	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	90,285
			人件費	250
事業概要	「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」で求められた消防団員の処遇改善を図るため、大分市消防団条例を改正し、報酬の引き上げを行うとともに、本市への在勤者や通学者も入団できるよう団員の資格要件を拡大する。			
事業効果	報酬引き上げによる消防団員の意欲向上と団員資格の拡大で加入促進への効果が期待できる。			

75

			担当課	消防局総務課
事業名	消防団詰所等施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	88,673
			人件費	9,750
事業概要	市内183箇所の消防団車庫詰所のうち老朽化したものから順次建替及び補修を行う。建替については、現行の耐震基準を満たしていないと思われる建物27棟に加え、土砂災害警戒区域内に建てられている2棟について優先的に整備していく。			
事業効果	消防団施設である車庫詰所を整備し、消防団員が円滑に活動できるよう環境を整えることで、地域防災力の向上が図られる。			

76

			担当課	防災危機管理課
事業名	防災士協議会活動事業補助金	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	2,000
			人件費	7,500
事業概要	防災士が自主防災組織の枠を超えて校区単位で連携し、情報交換等を通じて相互の課題解決が図れる体制づくりを促進するとともに、防災士相互の活動を支援するため、防災士協議会の結成を条件に研修費用等の活動費について20万円を上限に支給する。			
事業効果	防災士協議会が校区単位で結成されることで、情報の共有や連携が促進されるとともに、知識・技能向上に向けた活動につながり、地域防災力の強化が図られる。			

平成29年度重点施策の概要

77

			担当課	防災危機管理課
事業名	自主防災組織活動事業費補助金	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,000
			人件費	4,500
事業概要	<p>大規模災害には共助による災害対応の取り組みが重要となることから、地域ごとの自主的な防災活動を支援するため、自主防災組織が行う活動に対し補助金を交付する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・補助率：1/2 ・限度額：1自治会につき25万円 			
事業効果	<p>自主防災組織活動の活性化を促進することにより、組織の育成強化と住民の防災意識、近隣互助の精神等の高揚につながり、地域防災力の向上が図れる。</p>			

78

			担当課	防災危機管理課
事業名	避難所整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	14,472
			人件費	3,750
事業概要	<p>大規模災害時における、避難者等の通信や情報収集手段の確保を目的として、指定避難所に「特設公衆電話」や「テレビ」を整備する。また、老朽化等に伴う、指定避難所表示板の建替・修繕を行う。</p>			
事業効果	<p>「特設公衆電話」や「テレビ」を指定避難所に整備しておくことで、災害時において避難者等が情報収集手段を確保でき、速やかな安否情報等の発信が可能になる。また、表示板の建替・修繕によって住民に対して災害時の指定避難所を周知することができる。</p>			

79

			担当課	防災危機管理課
事業名	同報系防災行政無線整備事業	事業年度	平成23 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	560,000
			人件費	7,500
事業概要	<p>南海トラフを震源とする地震や津波、その他の災害等に備えて全国瞬時警報システム（J-ALERT）と連動した同報系防災行政無線を整備し、既存の情報伝達ツールと併用することで、広く市民等に一齐に情報を伝達できる体制を構築する。 （平成29年度：市内沿岸部の西部を中心に屋外拡声子局等を整備）</p>			
事業効果	<p>災害時の情報を広く市民等に一齐に伝達するシステムを構築することで、早期の避難を促すことができる。</p>			

80

			担当課	学校教育課
事業名	教科指導マイスター派遣事業	事業年度	平成28 年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	22,789
			人件費	3,750
事業概要	<p>経験豊富で実績のある退職教員を「教科指導員」として全中学校に派遣し、数学、英語、理科の授業において、担当教員へ直接指導を行うとともに、互見授業や教科部会等、指導方法の工夫に向けた研究協議を行い、授業力の向上に努める。</p>			
事業効果	<p>「教科指導員」を全中学校に派遣し、各教科指導に関する指導・助言を行い、教員の授業力を向上させることにより、生徒の学力の定着・向上につながる。</p>			

平成29年度重点施策の概要

81

			担当課	学校教育課
事業名	大分っ子基礎学力アップ推進事業	事業年度	平成16年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	16,182
			人件費	10,125
事業概要	基礎学力向上研究推進校に指定した小学校4校、中学校2校及び学力向上研究発表校6校において公開研究発表会を実施し、市内各小中学校への研究成果の還元に努める。 また、市主催学力調査については、小学校4年生の国語・算数・理科、中学校1年生の国語・数学・理科・社会・英語を実施し、その結果を分析考察し、指導方法等の工夫改善に努める。			
事業効果	基礎学力向上研究推進校等が基礎的・基本的な内容の確実な習得や発展的な指導、指導方法の工夫改善等について、継続的に研究を行い、自校の学力向上に資するとともに、公開研究発表会等を通して、その成果の還元を努め、本市児童生徒の学力向上に向けての取組の充実に資する。 また、標準化された学力調査を本市独自に計画的に実施し、児童生徒の学力の状況を客観的、継続的に把握することにより、指導の在り方を見直し、きめ細かな指導の一層の充実に努める。			

82

			担当課	学校教育課
事業名	外国語指導助手招聘事業	事業年度	平成5年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	101,451
			人件費	14,250
事業概要	平成32年度から全面実施となる次期学習指導要領により、小学校高学年における外国語（英語の教科化）、中学年における外国語活動が導入されることから、移行措置として小学校3年生からの外国語教育や国際理解教育の授業時間数を増加する予定であり、外国語指導助手を増員することにより体制強化を図る。			
事業効果	小学校における外国語活動や中学校における英語の授業を中心に、児童生徒が外国の異文化やネイティブの発音等に触れることにより、関心・意欲を高め、コミュニケーション能力の素地や基礎を育むことができる。			

83

			担当課	学校教育課
事業名	日本語指導等支援事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	5,625
			人件費	1,500
事業概要	各学校における日本語指導が必要な児童生徒等に、日本語指導や通訳を行う講師等を派遣し、個に応じた指導や支援を行うことにより、学校や社会への円滑な適応を図る。			
事業効果	日本語指導が必要な児童生徒等が、個に応じた指導を受けることにより、生活するための言語能力や学習するための言語能力が向上するとともに、コミュニケーション能力が向上し、安心して学び、生活することができるようになる。また、全ての児童生徒とのコミュニケーションが容易となることにより、望ましい学級や学校生活を互いに送ることができるようになる。			

84

			担当課	学校教育課
事業名	いじめ・不登校等未然防止対策事業	事業年度	平成26年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	12,401
			人件費	2,250
事業概要	教員の日常観察や面談などに加え、共通した尺度を持ち、客観的に判断することができる学級集団検査（hyper-QU）を行うことにより、児童生徒や学級の現状及び課題を的確に把握するとともに、検査結果の分析を通して、いじめ・不登校等の未然防止につながる個別指導や学級集団作り等に役立てる。			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> 学校生活における児童生徒個々の意欲や満足感及び学級集団の状態を把握し、不登校になる可能性の高い児童生徒の早期発見やいじめ被害にあっていない児童生徒の発見に活用することができる。 学級の状態や今後の指導方針のアドバイスが得られ、学級崩壊の予防やよりよい学級集団づくりに活用することができる。 			

平成29年度重点施策の概要

85

			担当課	教育センター
事業名	特別支援教育メディカルサポート事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	21,425
			人件費	3,750
事業概要	学校内において日常的に医療的ケアが必要な児童生徒が在籍する公立小・中学校及び義務教育学校に看護師を派遣し、医療的ケアを実施する。 ※予想される医療的ケア…導尿、たんの吸引、インシュリン注射、気管切開部の衛生管理、酸素吸入			
事業効果	児童生徒の安全な学校生活及び教育活動の確保並びに保護者の負担の軽減等、合理的配慮を図り、もって児童生徒の教育機会を保障する。			

86

			担当課	教育センター
事業名	スクールソーシャルワーカー活用事業	事業年度	平成25年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	58,569
			人件費	3,750
事業概要	不登校をはじめ、いじめ、暴力行為、児童虐待など生徒指導上の課題への対応が求められる中、行政や関係機関と連携した相談活動など包括的な支援を行うため、スクールソーシャルワーカーを計画的に配置し、児童生徒の置かれた様々な環境に働きかけるとともに、学校における教育相談体制の整備、充実を図る。			
事業効果	・家庭内の状況が原因で不登校になった児童生徒や保護者等への関わりにより、不登校の解決や好転につなげることができ、また、発達に課題を抱える児童生徒に対して医療や療育、行政等につなぐことで、情緒の安定や学校での適応を促すことができる。 ・配置校が増えることで、福祉的な支援を要する、より多くの児童生徒と、その保護者への支援が可能になる。			

87

			担当課	学校教育課
事業名	就学援助事業（要保護及び準要保護児童生徒援助費）	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	632,993
			人件費	11,250
事業概要	経済的理由により就学が困難な児童生徒の保護者に対して、新入学学用品費、学用品費、通学用品費、修学旅行費、給食費等の援助を行うもので、新年度は、新入学学用品費について、支給単価を増額するとともに、入学前支給を実施する。			
事業効果	就学に必要な費用の援助を行うことにより、義務教育の円滑な実施を図る。加えて、新入学学用品費を入学前に支給することで、実際の入学準備時期に係る保護者の経済的負担を軽減することができる。			

88

			担当課	文化財課
事業名	大友氏遺跡保存整備事業	事業年度	平成11年度～	31年度
全体事業費(千円)	17,398,876	本年度予算額	事業費	518,394
			人件費	37,500
事業概要	我が国の中世を代表する貴重な歴史遺産である大友氏遺跡の保存・整備・活用を図る。 ・史跡の保存・整備を目的とした土地買上げ ・国指定史跡「大友氏遺跡」（大友氏館跡 西建物部分）の確認調査 ・大友氏館跡庭園整備実施設計作成及び工事着手 大友氏遺跡推定範囲 17.3ha、指定率 50.09%、公有化率 49.57%（平成28年度末時点）			
事業効果	発掘調査による資料収集や史跡の保存・整備を行うことにより、史跡を活かしたまちづくりに寄与する。			

平成29年度重点施策の概要

89

			担当課	文化財課
事業名	ワクワクおおいたFunai魅力発信事業	事業年度	平成29年度～	32年度
全体事業費(千円)	108,404	本年度予算額	事業費	9,957
			人件費	7,500
事業概要	2018年の国民文化祭、ラグビーワールドカップ2019日本大会、2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会をターゲットに歴史遺産の情報発信事業を積極的に実施する。 ・ボランティアガイド養成 ・海部古墳資料館、市内の文化財等説明板のインバウンド対応 ・大友氏遺跡体験学習館の移転			
事業効果	大友氏遺跡の情報発信体制が強化され、ビッグイベント期間中に遺跡の価値や整備内容等についての効果的かつ積極的な発信を行うことができる。			

90

			担当課	市民協働推進課
事業名	公民館類似施設整備事業	事業年度	年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	204,188
			人件費	1,500
事業概要	地域住民の生涯学習の場や、地域づくりの拠点施設、そして災害時には一時的な避難場所として防災拠点となる校区公民館・自治公民館の新築・増改築・修繕・耐震診断・耐震工事等に要する経費の一部を補助する。なお、耐震診断については、平成29年度より校区公民館・自治公民館の補助限度額の引き上げを行う。			
事業効果	地域住民の生涯学習の場、地域づくりの拠点施設としての機能等を有する校区公民館・自治公民館の施設整備が促進されることで、市民が生涯にわたって学習する環境が整備されるとともに地域コミュニティの醸成などの効果が期待できる。			

91

			担当課	体育保健課
事業名	歯と口の健康づくり事業	事業年度	平成29年度～	
全体事業費(千円)		本年度予算額	事業費	13,166
			人件費	3,750
事業概要	本市が今までに、学校で取り組んできた「歯みがき指導」と「食に関する指導」に加えて、むし歯予防効果が高い「フッ化物洗口」の導入を行い、将来にわたって自立的に健康問題を解決し取り組んでいく児童生徒を育成するとともに、生涯にわたる生活の質の向上につなげていく。			
事業効果	<ul style="list-style-type: none"> ・児童生徒のむし歯の本数の減少、むし歯を持つ児童生徒の割合の低下が図られる。 ・フッ化物洗口の実施により、歯の質の強化、再石灰化等の効果が期待できる。 ・歯みがき指導や食に関する指導の充実により、適切な歯みがき習慣や日常生活での甘味の適正摂取等への関心の向上が図られる。 			